

天眼鏡

放牧といかに向き合っていくか

この3月に「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」（以下「酪肉近代化方針」）が策定・公表された。これは今後10年程度の日本における酪農および肉用牛生産の振興施策を講じていくにあたってのマスタープランであり、概ね5年ごとに定められる。

今回の酪肉近代化方針のサブタイトルは「地域の知恵の結集による畜産再興プラン『人・牛・飼料の視点での基盤強化』」となっているが、我が国の畜産そのものが存続の危機にさらされており、もはや従来型での畜産だけでは限界があり、畜産の構造そのものを大きく転換せざるを得ないところにまで追い込まれていることを強く感じさせる中身となっている。これを踏まえて、放牧と地域による取組み、そして消費者ニーズを踏まえた生産・供給に大きなウェイトが置かれているところに注目したい。

特に放牧については、Ⅱ酪農及び肉用牛生産の競争力の強化—（1）生産基盤強化のための取組、（2）国産飼料生産基盤の確立、の項でいずれも「②放牧活用の推進」として取り上げられているが、その推進が必要とされる＜背景＞として、①飼料の生産・給与や排泄物処理等の省力化、②担い手の高齢化や労働力不足への対応、③生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現、④飼料費の低減による収益性の向上、⑤適度な運動等による受胎率の改善、肢蹄の強化など、牛の生産性向上に寄与、⑥集約放牧や適正な規模拡大により、一定の収益を確保することが可能、⑦肉用牛繁殖経営においては、放牧による水田の有効活用や休耕田・荒廃農地の活用など、放牧地を確保できる可能性、等への期待があげられている。

一方、放牧推進の＜課題＞として、①放牧に対する地域の理解や技術的課題など

から放牧の条件が整わないことなどにより、我が国における取組は、これまで限られた地域で行われてきたこと、②酪農経営においては泌乳量が減少する可能性があること、があげられている。

こうした背景・課題への＜対応・取組＞として、①国、地方公共団体、生産者団体は、放牧について、地域住民の理解の醸成と啓発に努めるとともに、放牧技術の普及・高度化やそのための人材育成、②特に、酪農経営については、牛に高栄養な牧草を摂取させるため、適切な草地管理を促し、肉用牛経営については、荒廃農地等を放牧に活用するため、地域調整を行うほか、地域の土地条件・放牧手法に応じた牧柵等を設置するなどの条件整備、を推進するとしている。

あわせて放牧に関連して三点、触れておきたい。第一が、放牧活用の推進のために放牧と舎飼との経営効果の比較試算が試みられており、舎飼620千円／頭に対して放牧400千円／頭と3～4割のコスト低減、所得向上が想定されている。第二が、放牧の出口対策として、霜降り牛肉に加えて、適度な脂肪交雑の牛肉等、多様な肉用牛・生産を推進するとして、「おいしさ」に着目した国産牛肉の評価指標の研究を推進するとしている。第三に、基本的指標の中の酪農経営にかかる経営類型のいの一に放牧によるゆとりの創出と6次産業化に取り組む家族経営が取り上げられている。

畜産構造の見直しを余儀なくされる中、放牧といかに向き合っていくのか、もはや避けては通れない時代が到来していると考えられる。

（農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一）